

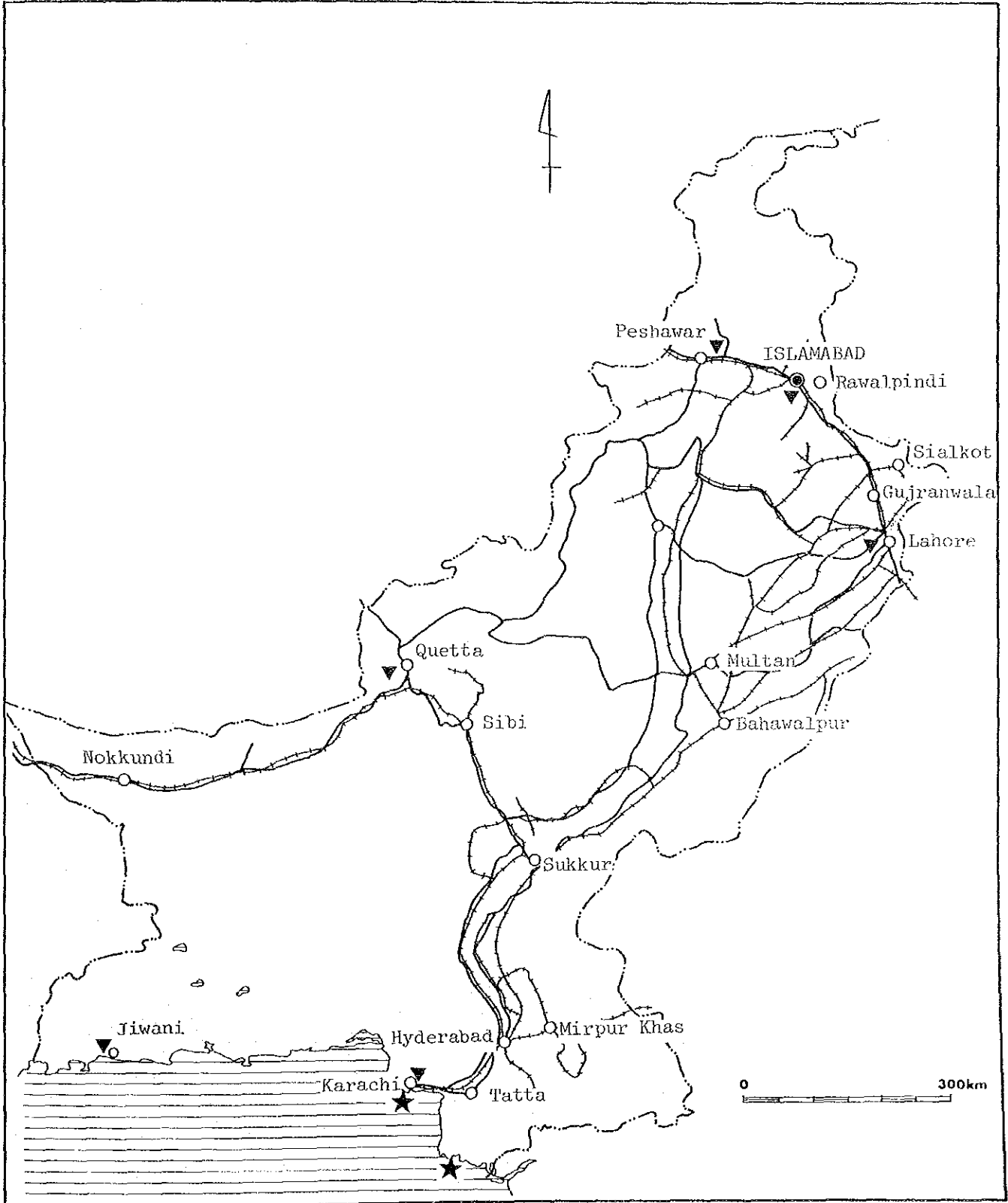
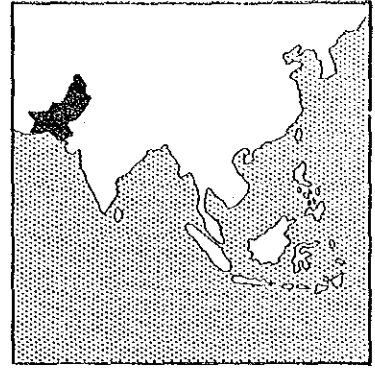
# パキスタン



# パキスタン

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- +— 主要鉄道
- ⊙ 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港





# I 經濟・技術協力基礎情報



1 主要経済社会指標

一般	面積	804千km <sup>2</sup>			
	人口	1980年	82.2百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	3.1%
	公用語	ウルドゥー語			
経済	GDP	1980年	21,460百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1980年	4.7%
	国民1人当たりGDP	1980年	261US\$		
	インフレ率	1970年	—	1980年	13.5%
	産業構造/生産額比	1980年	1次 31%	2次 25%	3次 11%
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 57%	2次 20%	3次 23%
	成人識字率	1977年	24%		
教育	各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳-24歳に占める就業者比率	
		56%(1979年)	16%(1979年)	2%(1978年)	
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	8,775百万US\$		
	デット・サービス比率	1980年	年 対輸出		11.3%
		1980年	年 対GNP		2.4%

## 2 経済社会開発計画と実施状況

### (1) 計画の概要

計画の名称	第5次5カ年計画 The Fifth Five Year Plan
計画の期間	1978/79年 — 1982/83年
目的	<p>国民経済構造を強化、自力更生のための経済基盤を築き健全な経済発展を図る。</p> <p>(1) 農業生産性増強と生活水準の向上（農村地域開発）</p> <p>(2) 社会的公共サービスの拡充（都市問題の解決）</p> <p>(3) 地域格差の是正（後進地域開発）</p> <p>(4) 雇用促進と所得増加（基本的ニーズの充足）</p> <p>(5) 長期経済成長のための経済基盤の設定</p>
戦略	<p>(1) 農業部門の開発。</p> <p>(2) 工業部門は、大型プロジェクトは現行のものに限定、既存設備の効率利用を図る。</p> <p>(3) 投資資金調達のため国内貯蓄増強を図る。</p> <p>(4) 輸入抑制と輸出振興。</p> <p>(5) 公共投資から民間投資中心へ移行、即効性ある投資優先、社会サービス部門を重視。</p>

計画経済成長率	GDP要素価格7.0%, GDP市場価格7.5%						%
計画投資額	注1) 合計	1978/79年	1979/80年	1980/81年	1981/82年	1982/83年	単位
	1481.7 (2101.7)	225	265	301	329	360	億ルピー
部門別投資額, シェア (公共部門のみ)	部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)	
	1電力	279.3	18.8	7住宅	97.8	6.6	
	2運輸・通信	274.0	18.5	8衛生	66.0	4.5	
	3工業	210.0	14.2	9燃料	55.9	3.8	
	4水利	171.2	11.6	10鉱業	20.0	1.3	
	注2) 5農業	150.0	10.1	11人口計画	18.0	1.2	
	6教育	102.8	6.9	12農村開発計画	15.0	1.0	

注1) 国内は公共投資、( )内は民間投資を含む。  
年度別内訳は「パキスタン第5次5カ年計画の概要」JICA1980, 2による。

注2) 農業関係のインフラを含めると、シェアは20.0%。



(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績	5.20 %	6.68 %	5.53 %			
	1978/79年	1979/80年	1980/81年	1981/82年	1982/83年	単位
投資額 / 実績						
成長率, 投資達成見込	<input type="checkbox"/> Yes, <input checked="" type="checkbox"/> No, <input type="checkbox"/> 不明, 出所 資料5					

特記事項

阻害要因: <input type="checkbox"/> 輸入肥料値上り <input type="checkbox"/> 貿易不調 <input type="checkbox"/> タルベラダム修復のコスト高 <input type="checkbox"/> 工業プロジェクトの進捗遅れ <input type="checkbox"/> アフガン難民問題	出所: The Three-year Public Sector Development Programme (1981-84)
対策: <input type="checkbox"/> 農業政策見直し(肥料補助制度等) <input type="checkbox"/> 工業政策見直し(プロジェクトを絞る) <input type="checkbox"/> 農業, エネルギー, 運輸, 社会開発への重点移行	出所: 同上
その他:  	

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ	<input checked="" type="checkbox"/> 高, <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 中, <input type="checkbox"/> 不明	特記事項: 現実の開発問題が財政問題に帰着することが多い。  
--------------------------	--	---------------------------------------

部門別技術協力のプライオリティ

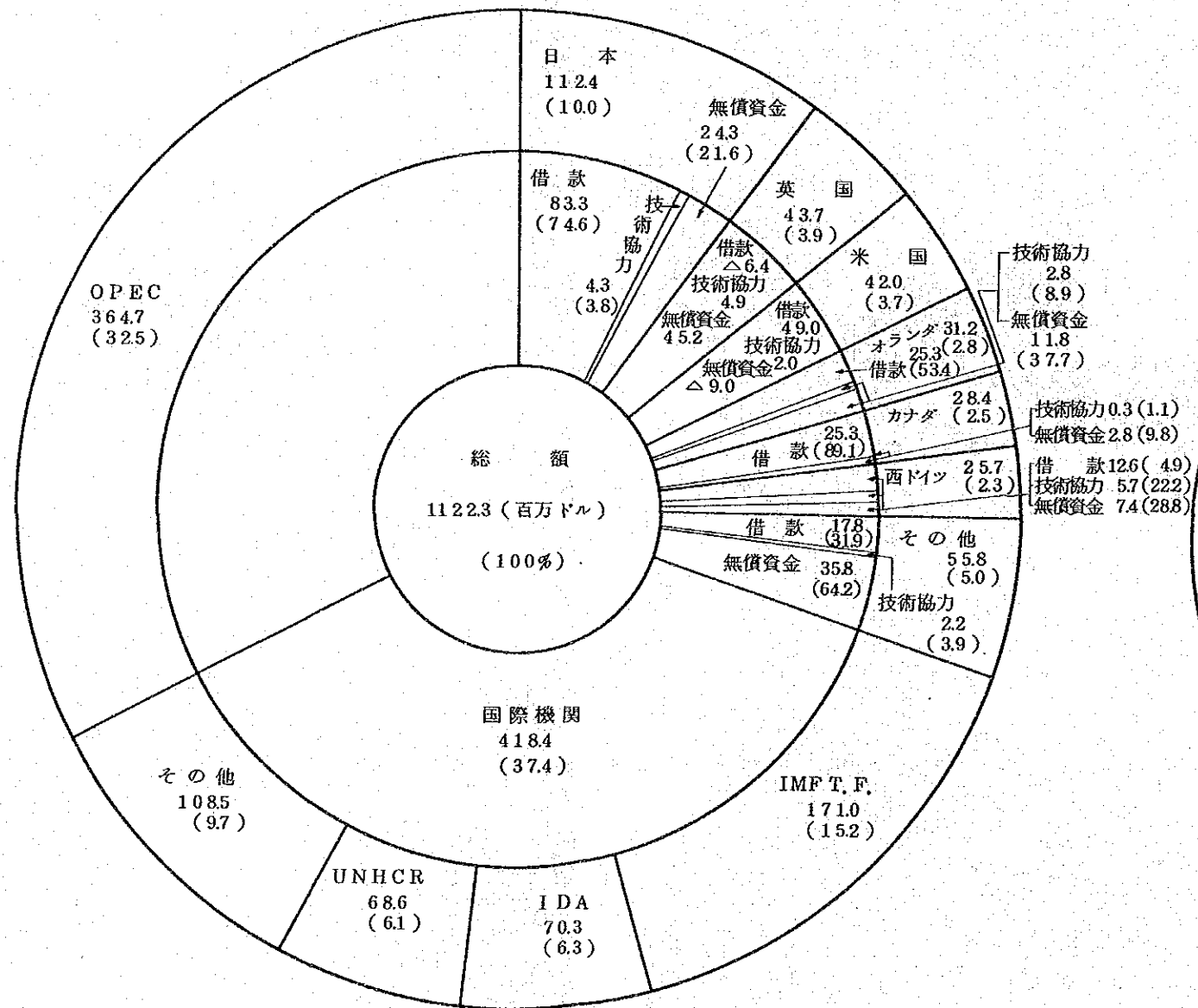
プライオリティの高い部門	特にプライオリティの高いサブ・セクター
農業	→ かんがい, 肥料
資源開発	→ 水力発電, 鉱物
工業	→ 機械, セメント, 肥料
教育	→ 高等教育
医療	→ 高等医療技術・機器, 農村医療
運輸・通信	→ 修復, 一部拡張, コンテナ化, 都市交通, 農村交通
地域開発	→ 地方都市圏開発, 後進地域・農村開発, 州全体開発

特記事項:

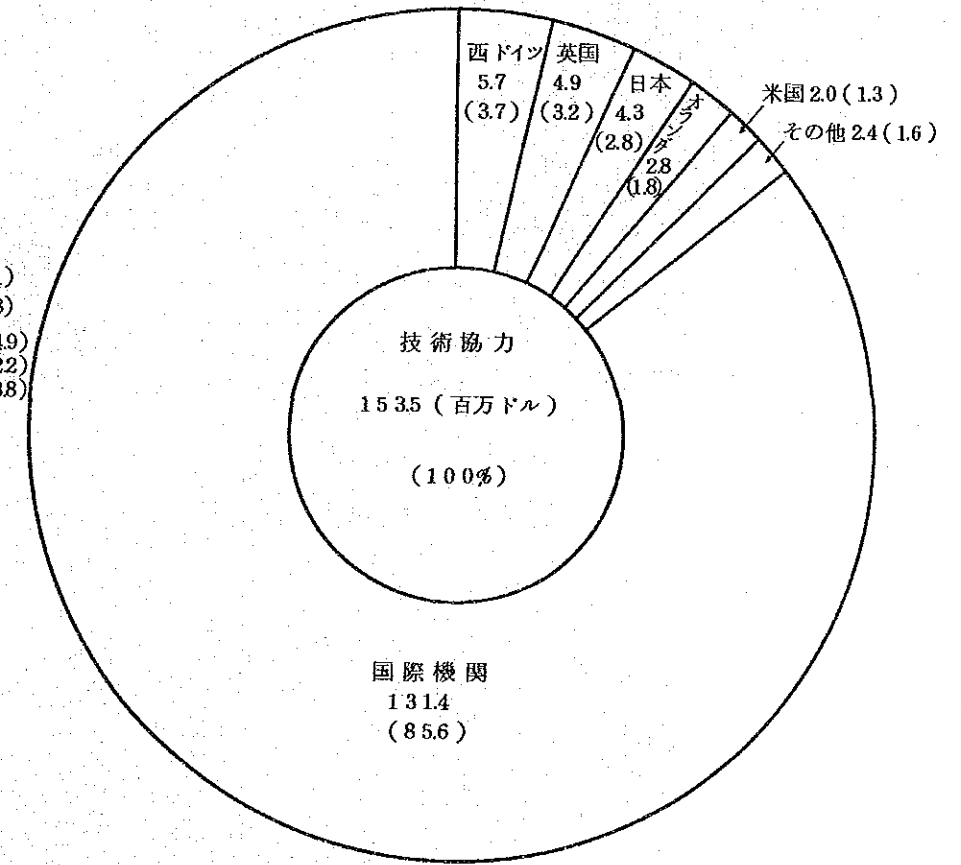
上述のように現実の開発問題が財政問題に帰着することが多いので, 経済計画そのものの技術協力が必要。

3 主要援助国，国際機関の援助概要

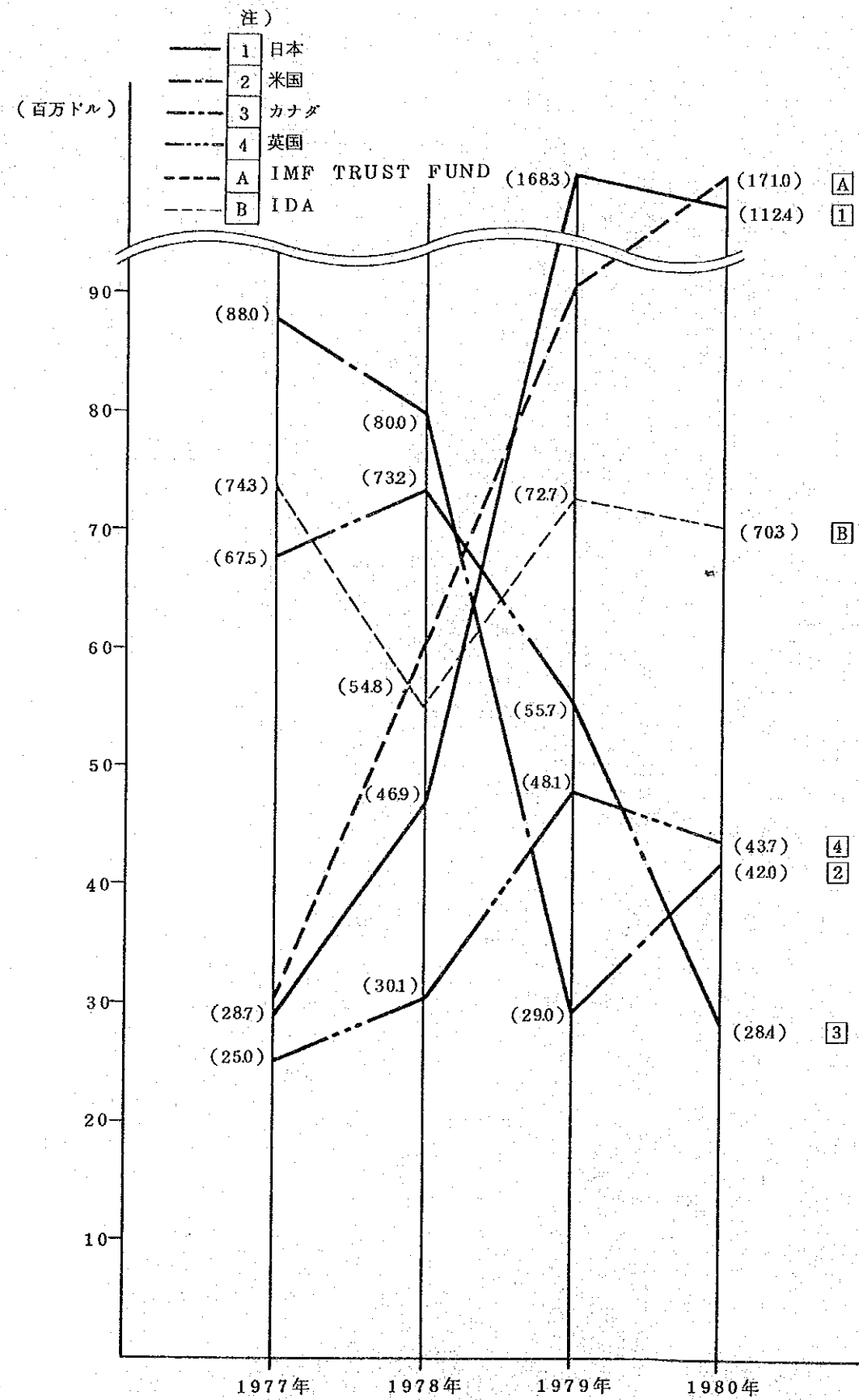
(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア (1980年純支出額)



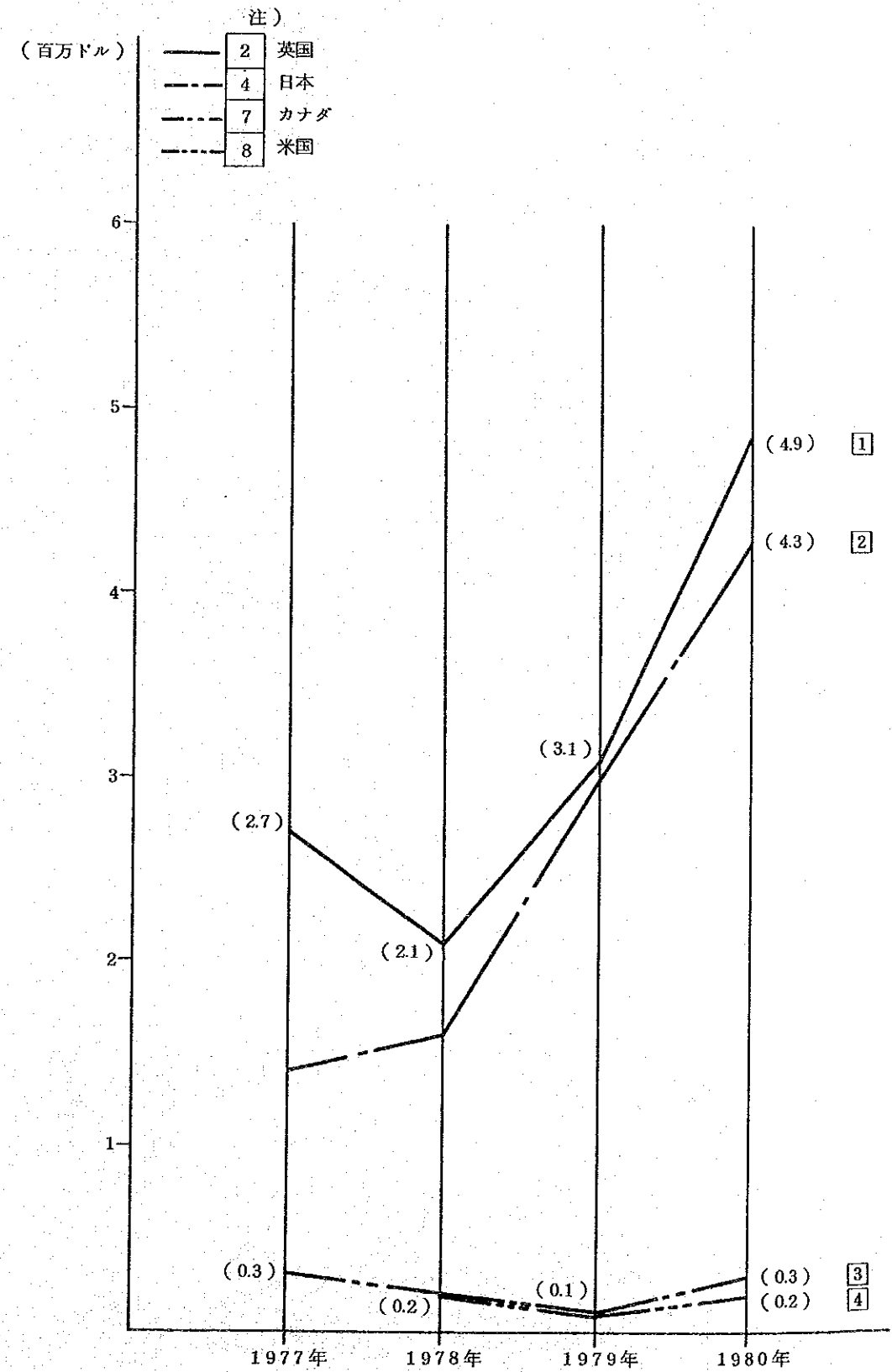
(2) 技術協力実績シェア (1980年)



(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



(4) 技術協力実績の推移



注) 口内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。



(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度

1978 年

1979 年

1980 年

援助供与国、機関のシェア (ディスバースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位：百万US\$

順位	国 名	3カ年計	注1)			シェア(%)
			1978 年	1979 年	1980 年	
1	西 ド イ ツ	15.3	4.8	4.8	5.7	6.6
2	イ ギ リ ス	10.1	2.1	3.1	4.9	4.4
3	オ ラ ン ダ	8.2	2.7	2.7	2.8	3.5
4	ア メ リ カ	5.0	2.0	1.0	2.0	2.2
5	オーストラリア	1.7	0.9	0.4	0.4	0.7
6	ベルギー	0.8	0.2	0.3	0.3	0.3
7	オーストリア	0.6	0.2	0.2	0.2	0.3
8	カ ナ ダ	0.6	0.2	0.1	0.3	0.3
J	日 本	8.9	1.6	3.0	4.3	3.8
	そ の 他 計	2.4	0.5	0.6	1.3	1.0
	二 国 間 合 計	53.6	15.2	16.2	22.2	23.1

B. 国際機関

国際機関合計	178.2	16.7	30.1	131.4	76.9
総計(A+B)	231.8	31.9	46.3	153.6	100

(参考) 1 UNDP 7.9

2 国連(除UNDP) 6.0

3

他 その他計 25.2

注：1) 3カ年合計のシェア。

Pakistan Development Assistance Annual Report 1978, UNDP 参照。



## II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

- (1) 技術協力
- (2) 有償資金, 無償資金協力

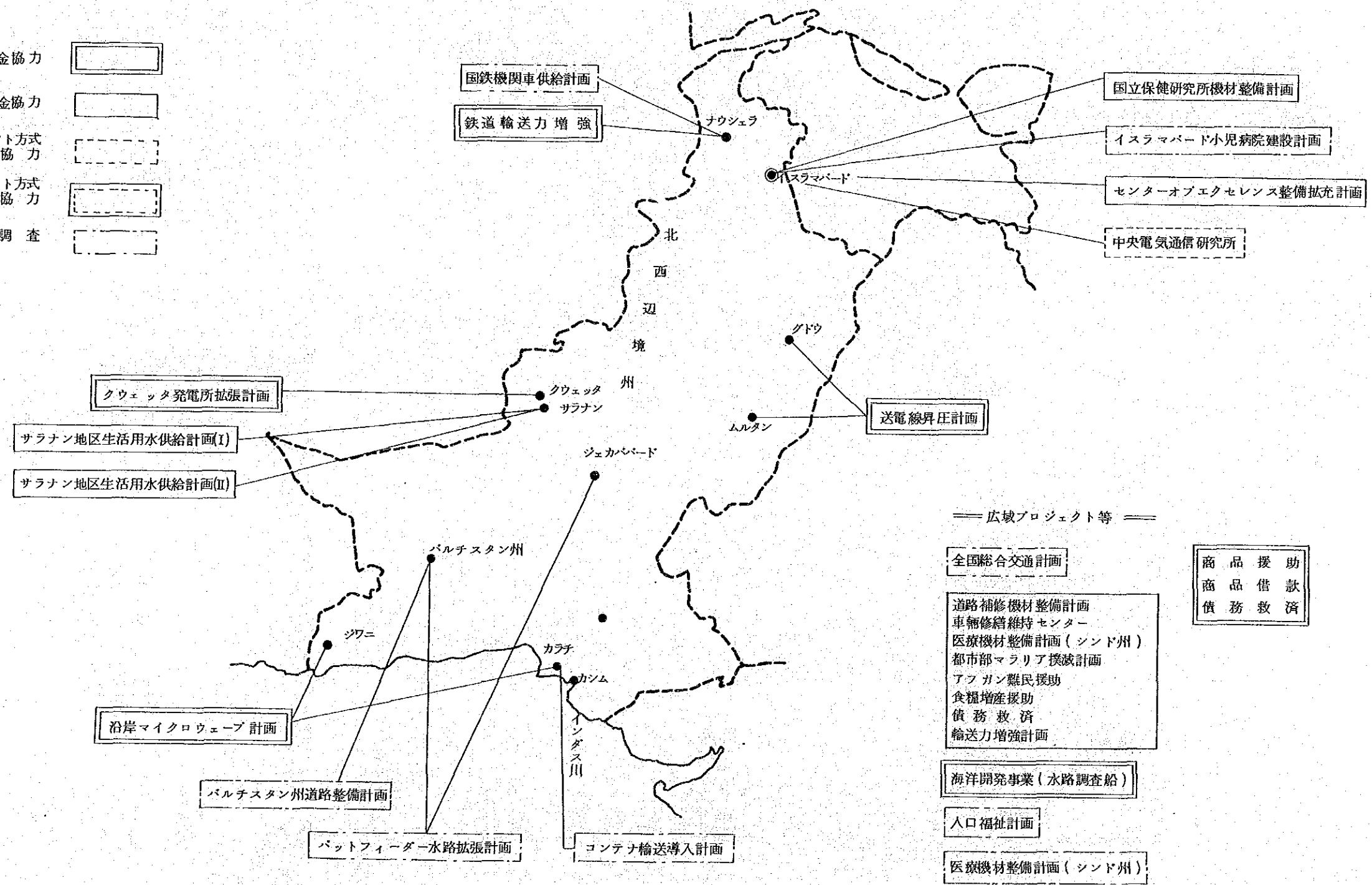
有償資金協力

無償資金協力

プロジェクト方式  
技術協力

無償+プロジェクト方式  
技術協力

開発調査







## 2

## 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
(I)〔技術協力〕 (A) プロジェクト方式		
① 中央電気通信研究所 54年3月～59年3月	イスラマバード	電気通信研究センターの老朽化に伴い新研究所をイスラマバードに設置し、同国の国情にあった電気通信方式及び機器の開発（試作品の完成）のため協力をを行う。
② 機械加工技術開発 57年9月～60年9月	ラホール	中小工業の育成を目指し既存工業技術センター（PITAC）に対する機械加工技術の移転により鋳型及び金型製造部門の技術レベルアップを図るため協力をを行う。
(B) 開発調査		
① 医療機材整備計画 55年	シンド州	わが国の無償資金協力を予定しているシンド州病院等に対する医療機材整備計画につき基本設計調査を実施する。
② コンテナ輸送導入計画 55年～56年	カラチ港、カシム港	コンテナ輸送導入計画に係る港湾のマスター・プランの策定、緊急整備計画のF/S調査および内陸CFSの検討を実施する。
③ バルチスタン州道路建設計画 56年	バルチスタン州	Sibi～Rakni間道路建設計画に関し、道路建設の必要性および建設費、特に建設機械費に係わる調査。
④ アフガニスタン難民生活用水供給計画 55年～56年	サラナン地区	アフガニスタン難民キャンプに対する生活用水を確保するため、地下水開発の調査を行い、生活用水供給計画を策定する。
⑤ 全国総合交通計画 56年～	—	同国の運輸・交通部門を包括するマスター・プランを作成する。
⑥ 国鉄機関車供給計画 56年～	ナウシェラ	パキスタン国鉄の国産化計画にかかるフィージビリティ調査の実施。
⑦ バットフィーダー水路拡張計画 56年～	バルチスタン州	最も農業開発の実施が遅れているこの地域においてバットフィーダー水路の拡幅により、灌漑用水の供給を目的とす

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
⑧ イスラマバード小児病院建設 計画 56年～	イスラマバード	<p>る農業開発計画の F/S 調査を実施する。</p> <p>小児科病院及び精神病医学研究所の設置に必要な事前調査を実施する。</p>
⑨ 人口福祉計画 56年～	—	<p>第5次人口福祉計画の推進に寄与するため、成人福祉センターの拡充、人口福祉計画担当者の訓練に必要な各種機材等に係わる調査を実施する。</p>

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サ イ ト	概 要
(2) (無償資金協力)  (55年度)		
① アフガン難民援助 55年11月7日	300,000 —	災害援助(アフガン難民), 亜鉛, 鉄板。
② マラリア撲滅計画 55年9月1日	600,000 —	都市部マラリア撲滅計画用殺虫剤及び機材。
③ 道路補修機材整備計画 55年9月1日	3,500,000 —	道路改築用機材整備計画用機材。
④ 車両修繕維持センター 55年9月1日	600,000 —	自動車維持修繕センター用機材。
⑤ シンド州病院医療機材整備計画 56年3月22日	600,000 シンド州	シンド州病院医療機材整備計画用医療機材。
⑥ 食糧増産援助 56年3月22日	2,500,000	肥料。
⑦ 債務救済 56年3月22日	760,834 —	
(56年度)		
⑧ マラリア撲滅計画 56年7月4日	500,000 —	都市部マラリア撲滅計画のための殺虫剤及び機材。
⑨ 輸送力増強計画 56年9月10日	1,000,000 —	輸送力増強計画のための車輛。
⑩ センターオブエクセレンス整備 拡充計画 56年9月10日	1,000,000 イスラマバード	科学技術に関する高等教育振興機関の機械整備計画。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
⑪ サラナン地区生活用水供給計画 56年9月10日	350,000 サラナン地区	水道管の敷設, 給水栓の建設工事。
⑫ 国立衛生研究所機材整備計画 57年3月31日	350,000 イスラマバード	
⑬ バルチスタン州道路整備計画 57年3月31日	2,000,000 バルチスタン州	機械及び機材の供与。
⑭ 食糧増産援助 57年3月31日	2,700,000 —	
⑮ 債務救済 57年2月28日  (57年度)	345,000 —	一般商品購入。
⑯ マラリア撲滅計画 57年6月5日	500,000 —	殺虫剤(スミチオン, ビレスロイド), 広報用映画及び検査 用機材(顕微鏡等)の供与。
⑰ 辺境地域道路用機械 57年6月5日	2,000,000 北西辺境州	F.W.O (Frontier Works Organization) に対する道路 建設用機械の供与。
⑱ ダリア・カーン橋梁建設計画 57年6月5日	1,150,000 インダス河中流	インダス河中流にかける橋梁(ダリア・カーン~デラ・イス マイルカーン橋梁)建設に関連する土工用機械の供与。
⑲ イスラマバード小児病院施設 建設 57年9月26日	1,800,000 イスラマバード	イスラマバード医療団地内の200床小児病院についてその診 療棟を建設する。
⑳ サラナン地区生活用水供給計画 57年9月26日	70,000 サラナン地区	56年度の同計画の拡張にかかる援助。 水道管の敷設, 給水栓の建設工事を行う。
㉑ 現代語学研究所, 日本語LL 機材 57年8月31日	30,000 —	日本語LL機材(文化無償)。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(3) (有償資金協力(円借款))		
(55年度)		
① 商品援助 55年9月1日	12,000,000 —	既供与円借款利子分についての債務救済。
② 鉄道輸送力増強 55年10月18日	9,000,000 ナウシェラ	ディーゼル電気機関車38両(完成車30両, ノックダウン車8両)の調達。
(56年度)		
③ 海洋開発事業 56年4月15日	3,000,000 —	本格調査, 海洋物理, 海洋地質等のための各種調査機器を搭載した水路調査船一隻の調達。
④ 商品援助 56年7月4日	5,321,000 —	既供与円借款利子分についての債務救済。
⑤ 債務救済 56年7月4日	4,723,000 —	既供与円借款元本についての債務救済。
⑥ 商品借款 57年1月14日	9,900,000 —	既供与円借款利子分についての債務救済。
⑦ クウェッタ発電所拡張計画 57年1月14日	2,000,000 クウェッタ	クウェッタ発電所(現有設備58MW)に25MW~35MWのガスタービン発電機一基を増設。
⑧ 沿岸マイクロウェーブ計画 57年1月14日	1,900,000 カラチ~ジワニ	カラチ~ジワニ間に全長700km, 23局のマイクロウェーブ通信網を建設するもの。
⑨ 送電線昇圧計画 57年1月14日	12,200,000 ムルタン, グドウ	ムルタン及びグドウに500KV変電所を建設。 ガディ(ファイザラバード)の500KV変電所の拡張。
⑩ 商品借款 57年3月31日	117,000 —	化学薬品, 鉄鋼, 機械, 輸送機器等既供与円借款利子分についての債務救済。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(57年度)		
⑪ 商品借款 57年8月31日	10,200,000 —	既供与円借款利子分についての債務救済。
⑫ ディーゼル機関車製造計画 57年8月31日	9,760,000 ノーシェラ(ペシャワール近郊)	ペシャワール近郊ノーシェラに年産25両のディーゼル電気機関車工場を建設する。
⑬ イスラマバード衛星地上局及び第二国際交換局建設計画 57年8月31日	4,840,000 イスラマバード	首都イスラマバードに、直径32mのアンテナをそなえた衛星地上局及び300回線の第二国際交換局を建設。
⑭ マイクロウェーブ網増設計画 57年8月31日	3,200,000 カラチ	パキスタンの主要都市間の電話通信回線の不足を補うことにより電話通信事情の改善を図るもの。

### III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況





1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国、国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 観光	人口	保健 衛生	教育	雇用	社会 サービス	科学 技術
オーストラリア		◎	◎		●				○			
西ドイツ			*	◎	●				◎	○		
日本			○	*	*			◎	*			
アメリカ	*		*				○	◎				
デンマーク									*			
フランス									◎			
オランダ								○	*	◎		
ノルウェー							◎		*			
イギリス	*	*			*		*	*	*		*	
スイス				◎						○		
ソ連		*		*								
オーストリア		◎										
カナダ		*									◎	
スウェーデン					◎							
イタリア					◎							
UNDP	◎	○	◎	●					△			
フォード財団	*		*						◎			
ADB			◎									
UNICEF								◎	*			
アジア財団									*			
WHO								◎				
ILO										◎		
UNFPA							◎					

出所：UNDP. Pakistan Development Assistance : Annual Report 1978.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

1 位 …………… ◎

2 位 …………… ○

3 位 …………… ●

4 位 …………… ●

5 位 …………… △

\*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

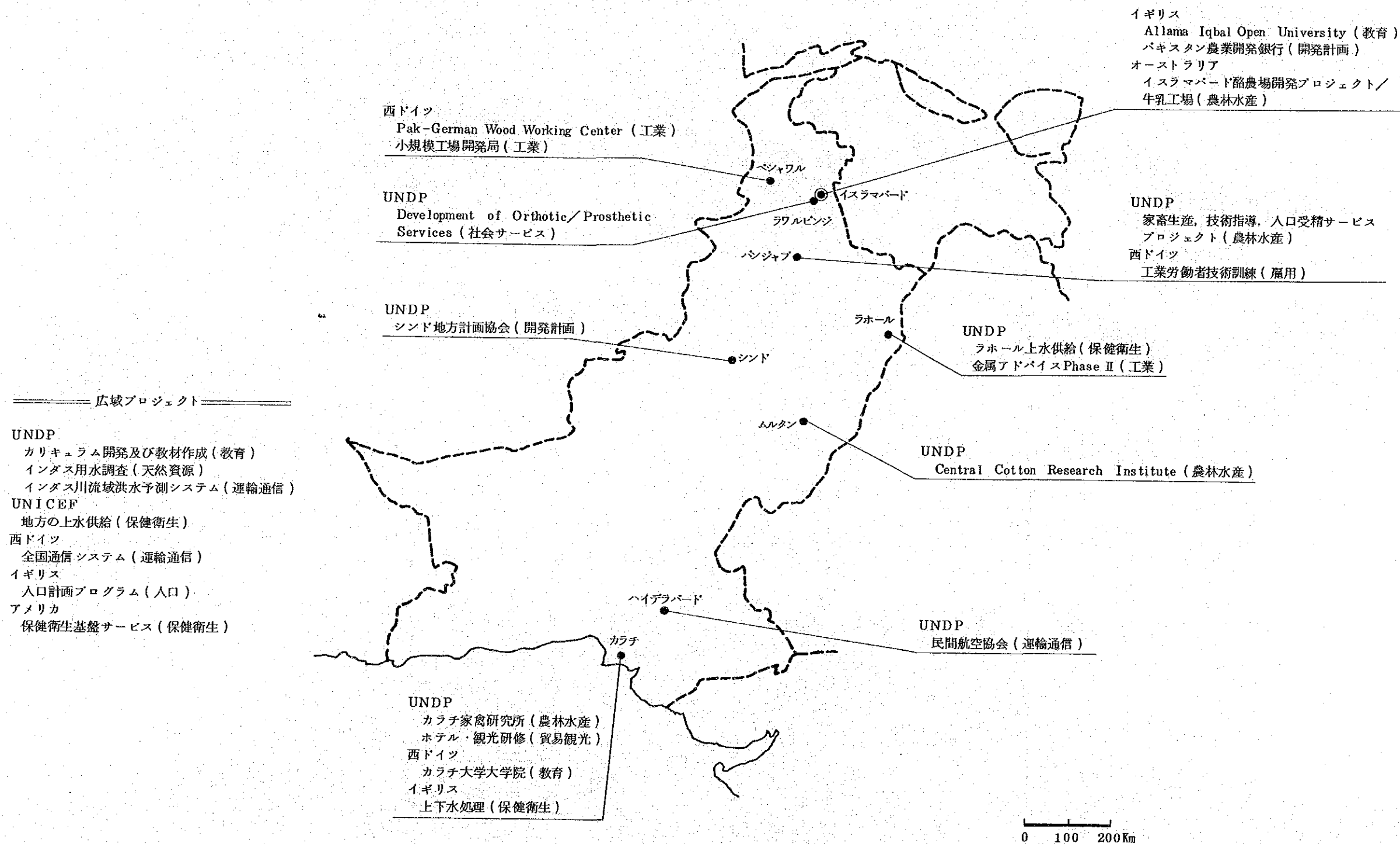
注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にしているものは両者の合計とする。

分野別技術協力実施状況(1980年)

	合計176件	(10件) 西ドイツ	(13件) イギリス	(6件) オランダ	(8件) アメリカ	(8件) オーストラリア	(58件) UNDP	(13件) UNICEF	(16件) WHO
科学技術	農林水産	農林水産		教育			農林水産		
	教育	教育	教育		農林水産	農林水産	教育	保健衛生	
	開発計画			開発計画					
	保健衛生	工業	開発計画	保健衛生	開発計画		開発計画		
	工業	雇用	保健衛生			教育	保健衛生		保健衛生
	貿易観光		天然資源		保健衛生		工業		
	雇用			雇用		天然資源	貿易観光		
	天然資源		人口				雇用	教育	
	人口	運輸通信	社会サービス		人口		天然資源		
	社会サービス		運輸通信			天然資源	科学技術 社会サービス		
	運輸通信					運輸通信	運輸通信		

3 主要技術協力プロジェクトの所在図(1978年)





4. 主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
〔西ドイツ〕		
(1) Pak-German Wood Working Centre 工業 1971年 - 1979年	361,000 (1978年) ベシヤワル	専門家派遣, 融資。
(2) Model Training and Footwear Centre 工業 1975年 - 1978年	275,000 (1978年) Gujranwala	機材供与, 機械類, レイアウトサービス。
(3) 小規模工場開発局 工業 1975年 - 1978年	135,000 (1978年) ベシヤワル	専門家派遣。
(4) カラチ大学大学院 教育 1977年 - 1978年	391,000 (1978年) カラチ	専門家派遣, 研究室用機材。
(5) 工業労働者の職業訓練 雇用 1974年 - 1978年	507,000 (1978年) パンジャブ	専門家派遣。
(6) 全国通信システム 運輸通信 1977年 - 1979年	38,000 (1978年) イスラマバード, カラチ Haripur	専門家派遣。
〔イギリス〕		
(1) Allama Iqbal Open University 教育 1977年 -	N. A. イスラマバード	専門家派遣, イギリスにおける訓練。

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(2) British Council Scholarship 教育 —	N. A. —	大学院レベルでの奨学金(12人)。
(3) COLOMBO PLAN (British Technical Cooperation Training Programme) 教育 —	N. A. —	主に大学院レベルでの奨学金(150人)。
(4) パキスタン農業開発銀行 開発計画 1978年	N. A. イスラマバード	コンサルタント, 機材供与。
(5) 上下水処理 保健衛生 1978年	N. A. カラチ	アドバイザー, コンサルタント。
(6) Hazara Phosphates 天然資源 1977年 -	N. A. Hazara	鉱業生産の改善と磷酸鉱物の保存の実験。
(7) 人口計画プログラム 人口 1977年 - 1978年	277,500 (1978年) 全 国	Vehicles の供給。
(8) パキスタン警察への援助 社会サービス 1978年	N. A. —	イギリスにおける警察官の訓練。
(9) Port Qasim 運輸通信 1974年 -	N. A. Port Qasim	コンサルティングサービス。



プロジェクト名 協力期間 分野	金額(ドル) サイト	概要
〔アメリカ〕		
(1) 保健衛生基盤サービス 保健衛生 1977年 - 1982年	1,500,000 (1978年) 全 国	地方での最低限の新保健衛生サービスの普及。
〔オーストラリア〕		
(1) イスラマバード酪農場開発プロジェクト/牛乳工場 農林水産 —	214,043 (1978年) イスラマバード	専門家派遣, 機材供与, 助言・訓練サービス。
〔UNDP〕		
(1) カラチ家禽研究所 農林水産 1971年 - 1982年	2939,049 カラチ	専門家・コンサルタント派遣, 奨学金, 機材供与。
(2) 家畜生産, 技術指導, 人口受精サービス 農林水産 1974年 - 1981年	1,977,149 バンジャブ	専門家・コンサルタント派遣, 奨学金, 機材供与。
(3) Central Cotton Research Institute 農林水産 1974年 - 1981年	1,575,951 ムルタン	専門家・コンサルタント派遣, 奨学金, 機材供与。
(4) バルチスタンより抜粋した地域の地下水調査 天然資源 1973年 - 1980年	3,915,894 バルチスタン	専門家派遣, 奨学金, 機材供与。
(5) インダス用水調査 天然資源 1975年 - 1978年	3,070,000 インダス流域及び隣接地域	長期計画・政策・策定調査。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(6) ウラニウム 天然資源 1974年 - 1978年	8,191,100 Siwalik 砂岩地域	Siwalik 砂岩地域でのウラニウムの探鉱に対する専門家派遣。
(7) カリキュラム開発及び教材作成 教育 1975年 - 1979年	7,191,149 全国及びラホール	専門家・コンサルタント派遣, 奨学金, 機材供与。
(8) シンドにおける地方計画協会の増強 開発計画 1977年 - 1982年	1,173,355 シンド	アドバイザー派遣, 訓練設備。
(9) ラホール上水供給 保健衛生 1974年 - 1981年	1,228,216 ラホール	コンサルタント。
(10) 金属アドバイス - Phase II 工業 1978年 - 1980年	1,055,933 ラホール	専門家派遣, 奨学金, 機材供与。
(11) ホテル・観光研修 貿易観光 1974年 - 1981年	378,193 カラチ	専門家派遣, 奨学金, 機材供与。
(12) 技術開発 雇用 1978年 - 1982年	1,548,778 —	作業指標の準備と技術者の訓練。
(13) インダス川流域の洪水予測警告システム 運輸通信 1974年 - 1979年	1,029,203 パンジャブ, シンド	専門家派遣, 奨学金, 機材供与。

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイト	概要
(14) Development of Orthotic / Prosthetic Services 社会サービス 1974年 - 1979年	257,242 ラワルピンジー	専門家派遣, 奨学金, 機材供与。
(15) 民間航空協会 運輸通信 1978年 - 1982年	2,129,459 ハイデラバード	民間航空訓練協会の設立。
〔UNICEF〕		
(1) 地方の上水供給 保健衛生 1978年	1,850,150 全国及びAzad Kashmir	供給, 機材供与, 輸送, 補助金。
〔WHO〕		
(1) マラリア防止プログラム 保健衛生 1978年	294,503 —	コンサルタント, 機材供与, 送金。

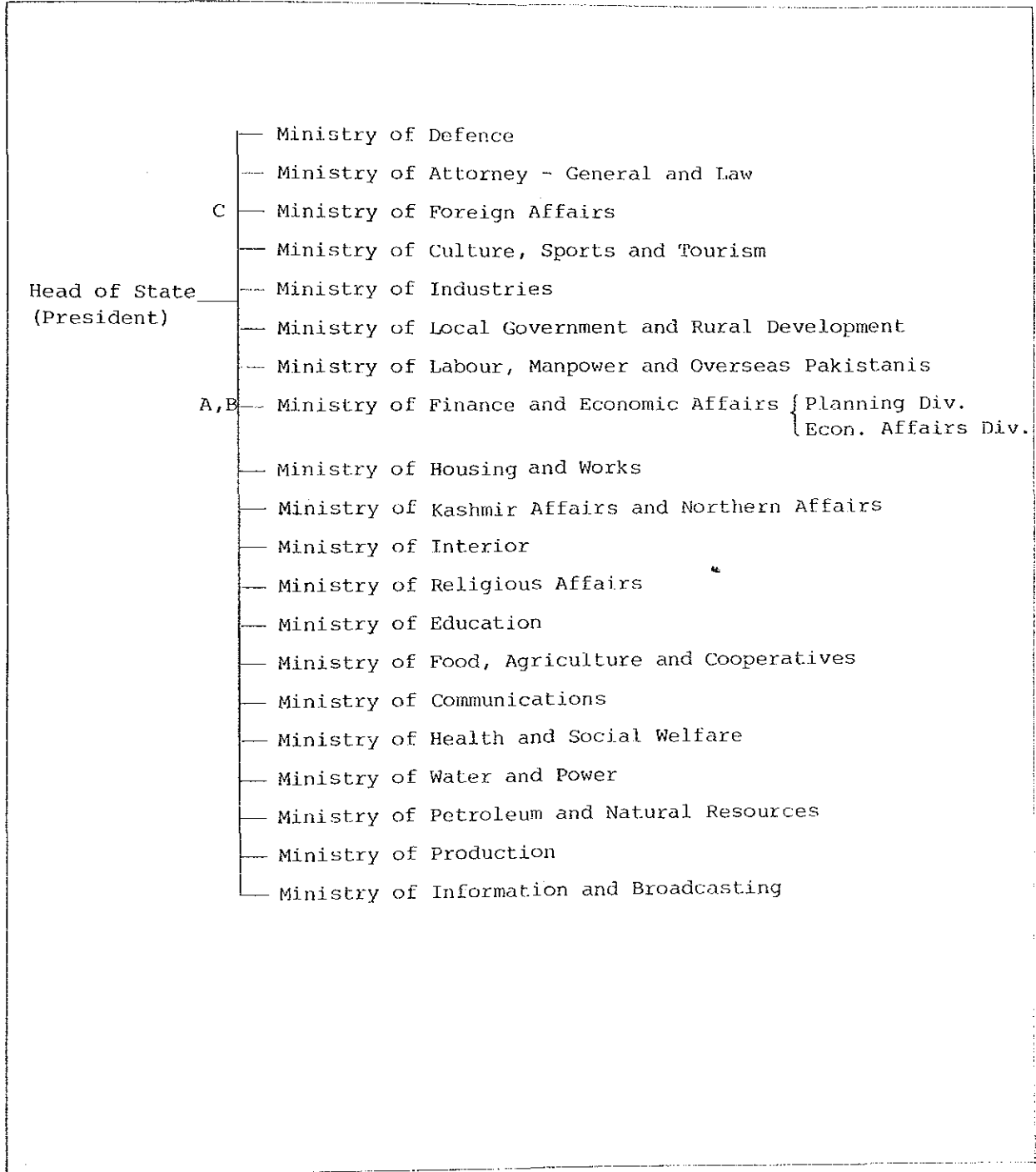


#### IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要



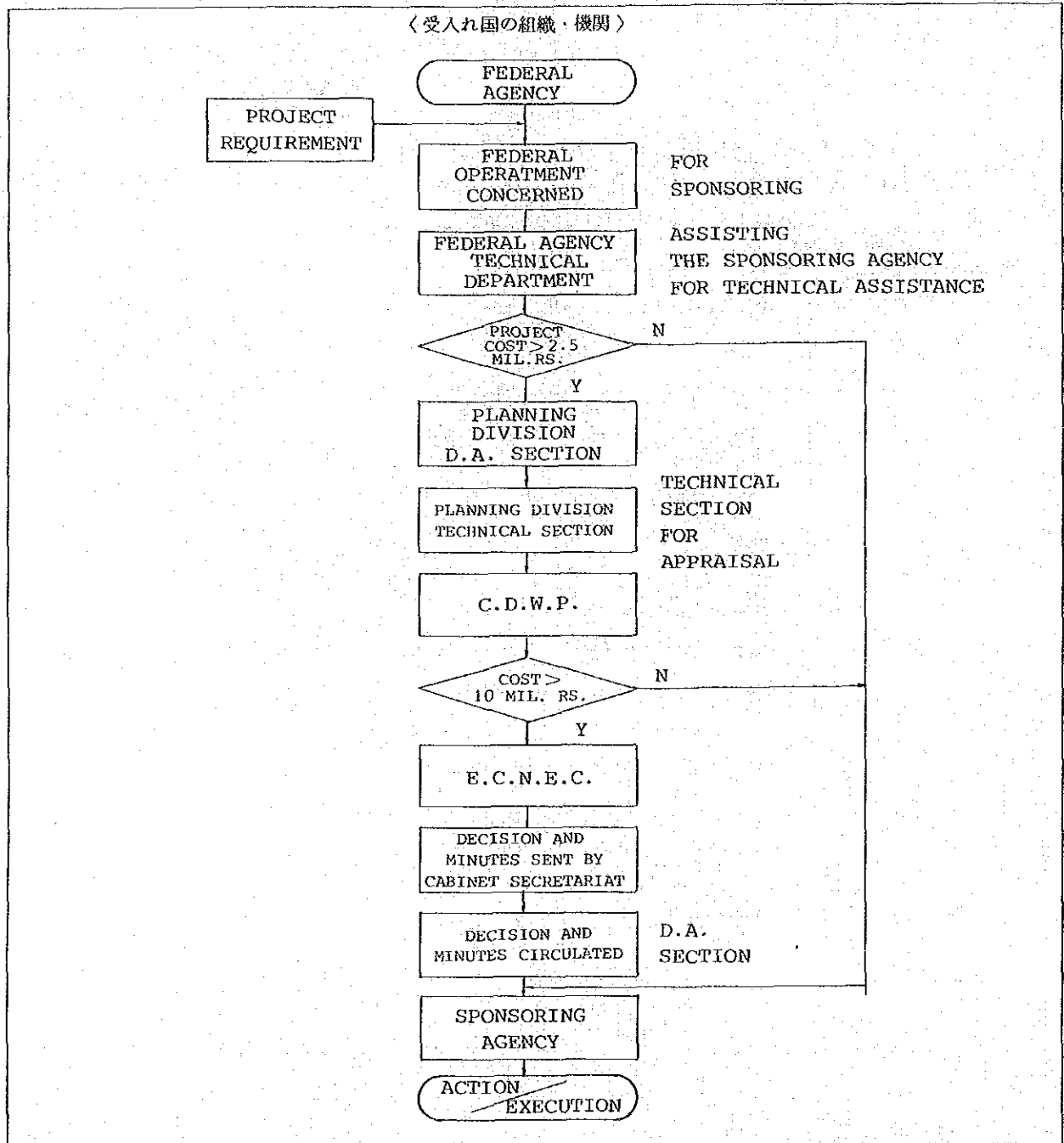
(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



(2) 技術協力受入れの手続

手 続



特 記 事 項

CDWP : Central Development Working Party

ECNEC: Executive Committee of the National Economic Council



(3) 技術協力受入れ機関

SECTIONS IN THE PLANNING DIVISION

1. Development Authorization
2. Economic Research
3. Advisory Council on Economic Affairs
4. Evaluation and Regional Planning
5. Fiscal
6. International Economics
7. Investment and Financial Analysis
8. Money and Credit
9. Plan Coordination
10. Population and Social Planning
11. Price Income and Perspective
12. Programming
13. Project Appraisal
14. Project Evaluation
15. Agriculture and Food
16. Education
17. Fuel and Power
18. Health
19. Industries and Commerce
20. Manpower
21. Mass Media
22. Physical Planning and Housing
23. Transport and Communication
24. Water Resources
25. National Development Progress Center and Progressing

